

第4期茅ヶ崎市地域福祉計画・第6次茅ヶ崎市地域福祉活動計画・第1期茅ヶ崎市成年後見制度利用促進基本計画策定の方向性について

現在の「みんながつながる ちがさきの地域福祉プラン（以下、「地域福祉プラン」）」は平成27年度から32年度までの6か年計画です。33（2021）年度からとなる、次期計画の策定に関し、現状及び策定の方向性について記載します。

1. 計画策定の背景

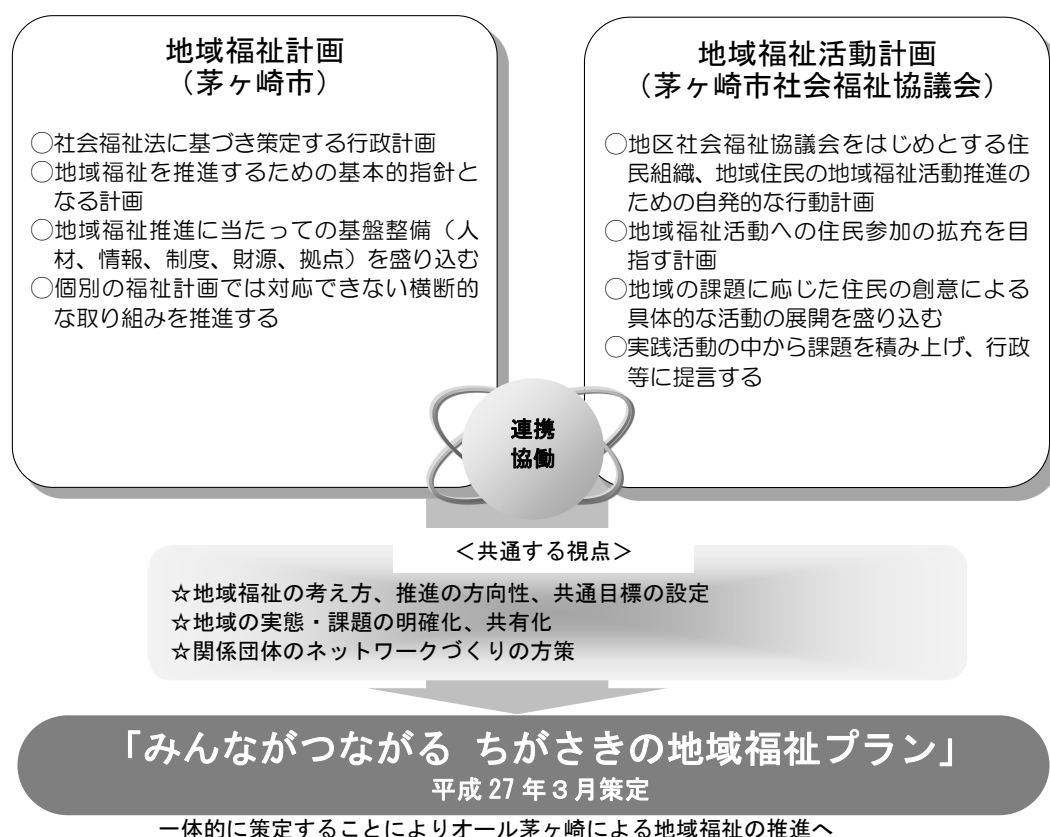
（1）第3期茅ヶ崎市地域福祉計画と第5次茅ヶ崎市地域福祉活動計画の一体的策定について

市における地域福祉の将来あるべき姿を描き、車の両輪のような関係にある「茅ヶ崎市地域福祉計画」と「茅ヶ崎市地域福祉活動計画」を、27年度に「地域福祉プラン」として一体的に策定することで、市の地域福祉行政の運営と市社協、住民、各種団体、ボランティアなど民間の活動をわかりやすく整理しました。

計画を一体的に策定した効果としては、市と市社協それぞれの取り組みが一つの計画に表現されるなど、計画が一本化され分かりやすくなったこと、市と市社協の定期的な打合せなどにより連携体制の強化が図られ、中間評価の結果や課題について共有し、同じ方向に向かって取り組みを推進できたこと等が挙げられます。

一方で、地域福祉計画と地域福祉活動計画の内容が溶け込んで計画書に記載されていることから、それぞれの計画部分がどこに該当するのかが不明瞭となっている状況があります。

◆◆ 地域福祉計画と地域福祉活動計画の関係 ◆◆



（２）社会福祉法改正に伴う地域福祉計画の位置付けについて

３０年４月１日に施行された社会福祉法の改正において、地域共生社会の実現のため、「我が事・丸ごと」の地域福祉推進の理念が規定され、市町村が地域福祉計画を策定するよう努めるとともに、福祉の各分野における共通事項を定め、上位計画として位置づけることが明記されました。

地域共生社会とは？

制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が『我が事』として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて『丸ごと』つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会

（３）成年後見制度の利用の促進に関する法律の施行に伴う成年後見制度利用促進基本計画の策定について

判断能力が不十分な人を支える重要な手段であるにも関わらず、成年後見制度が十分に利用されていない実態を鑑み、２８年５月１３日に成年後見制度の利用の促進に関する法律が施行され、２９年３月２４日には成年後見制度利用促進基本計画が閣議決定されました。

法律及び計画では、市町村において、市町村計画の策定、審議会その他の合議制の機関の設置、権利擁護支援の必要な人を発見し、適切に必要な支援につなげる地域連携ネットワークの構築及び当該ネットワークにおいて中核的な役割を果たす中核機関の設置に努めることとされました。

成年後見制度とは？

判断能力の不十分な方は、不動産や預貯金などの財産を管理したり、自身の介護サービスや施設への入所に関する契約を結んだり、遺産分割の協議をする必要があっても、自分で行うことが難しい場合がある。また、自分に不利益な契約であっても、判断が十分にできずに契約を結んでしまい、悪徳商法の被害にあうおそれもある。このように、認知症、知的障害、精神障害などの理由により、判断能力が不十分な方を保護し、支援するのが成年後見制度である。

家庭裁判所によって選ばれた成年後見人等が、本人の利益を考えながら、本人を代理しての契約等の法律行為や、本人が成年後見人等の同意を得ないで行った不利益な法律行為の取り消しを行い、本人を保護・支援する。

２．策定の方向性について

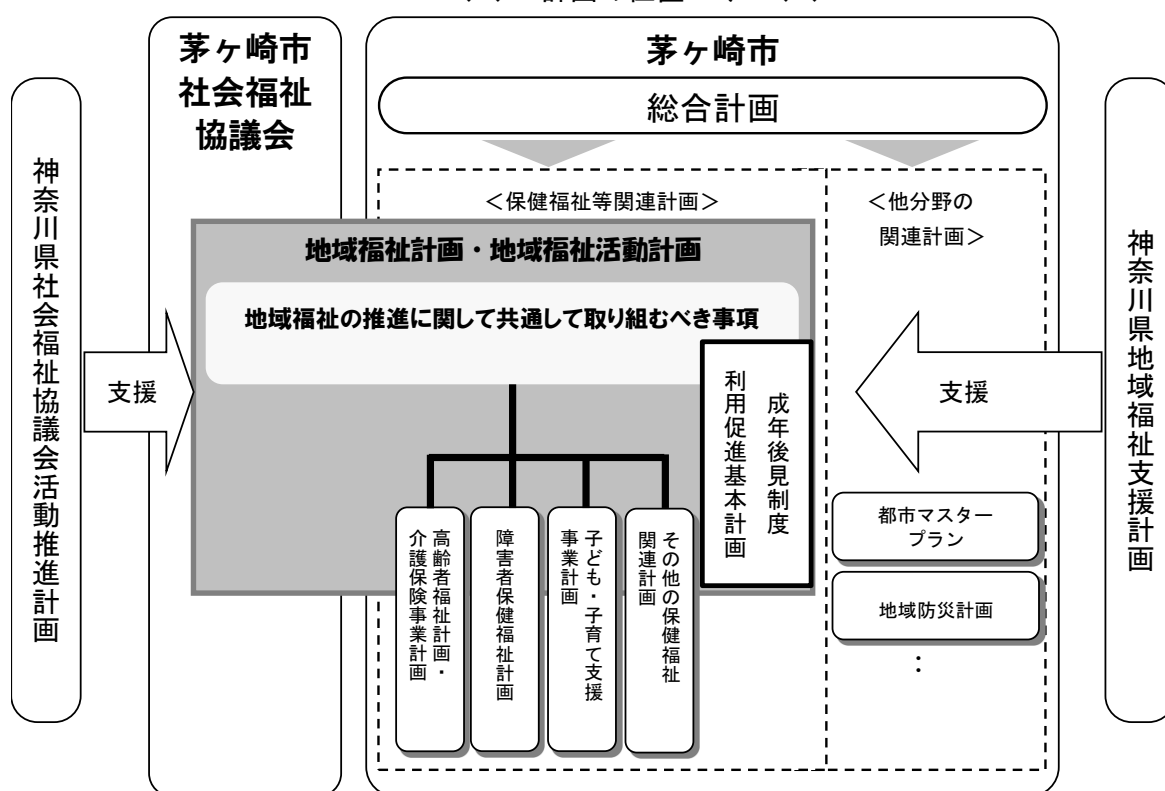
上記のような地域福祉計画を取り巻く状況を踏まえ、次期計画の策定作業を行う必要があります。具体的な方向性については、以下のとおりです。

- ・ 地域福祉計画と地域福祉活動計画を引き続き一体的に策定します。現計画を踏まえて、より分かりやすい計画となるよう改善を図ります。
- ・ 地域福祉計画を本市の福祉の各分野における共通事項を定めた上位計画として位置付

けます。

- 成年後見制度利用促進基本計画については、対象者が高齢者、障害者等の分野にまたがっており、地域福祉計画が目指す地域共生社会の実現のための取り組みの1つであることから、地域福祉計画と一体的に策定します。
- 計画期間については、市の総合計画の計画期間が33（2021）年から42（2030）年までの10か年計画となることが見込まれます。このため、総合計画の半期である33（2021）から37（2025）年度までの5か年とし、総合計画との整合を図ります。
- 次期計画の中で、地域の身近な住民同士の見守り支え合いから、専門機関による連携支援までの包括的な相談支援体制の構築について、重点的に取り組んでいきます。

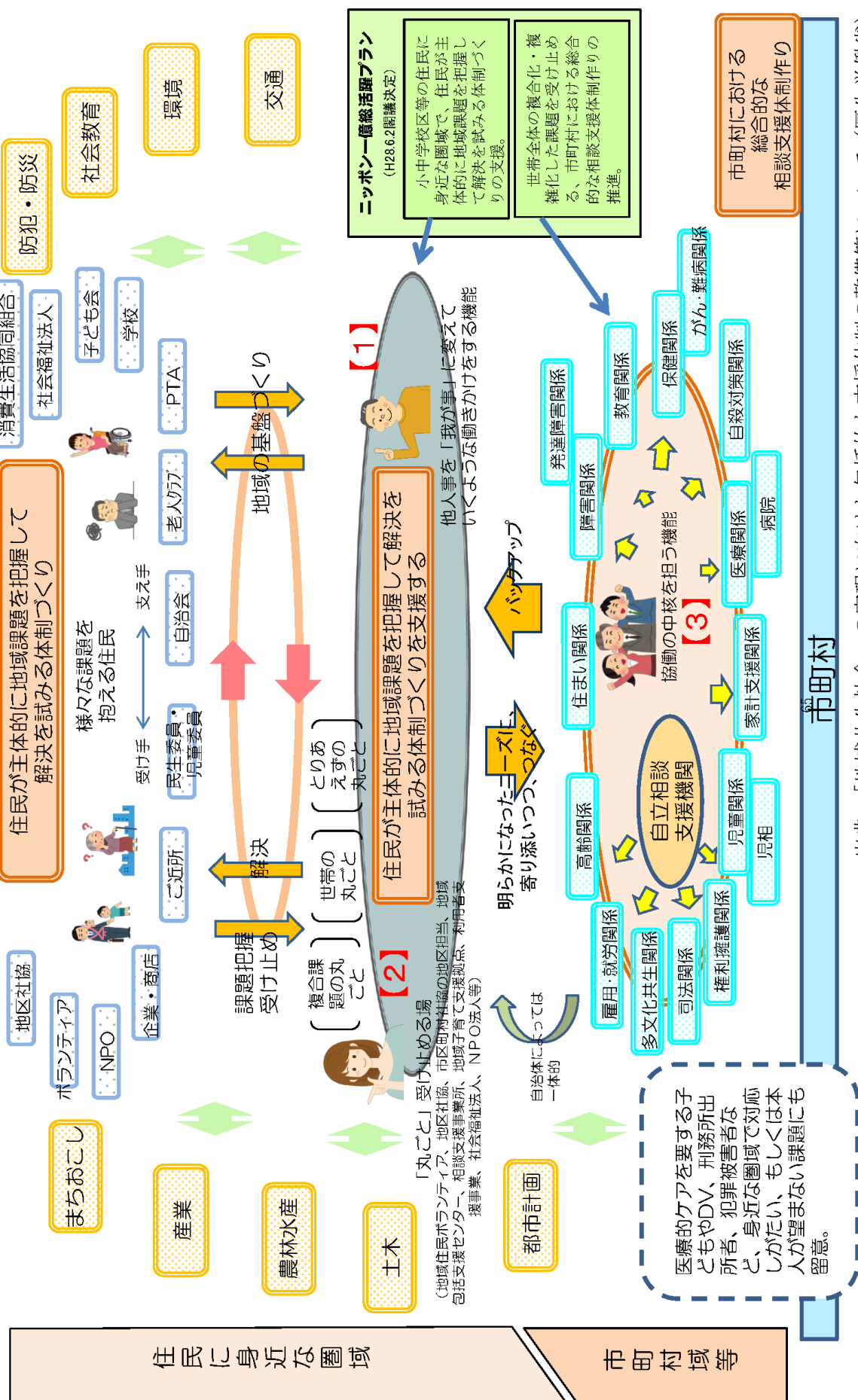
◆◆ 計画の位置づけ ◆◆



◆◆ 計画期間 ◆◆

	平成30 (2018) 年度	平成31 (2019) 年度	平成32 (2020) 年度	平成33 (2021) 年度	平成34 (2022) 年度	平成35 (2023) 年度	平成36 (2024) 年度	平成37 (2025) 年度
地域福祉計画	第3期茅ヶ崎市地域福祉計画 (平成27～32年度)			第4期茅ヶ崎市地域福祉計画 (平成33～37年度)				
地域福祉活動計画	第5次茅ヶ崎市地域福祉活動計画 (平成27～32年度)			第6次茅ヶ崎市地域福祉活動計画 (平成33～37年度)				
成年後見制度利用促進基本計画				第1期茅ヶ崎市成年後見制度利用促進基本計画 (平成33～37年度)				

地域における住民主体の課題解決力強化・包括的な相談支援体制のイメージ



出典：「地域共生社会」の実現に向けた包括的な支援体制の整備等について（厚生労働省）